

「敵基地攻撃」断じて反対

市民連合声明 「平和国家」の根幹破壊

安保法制の廃止へ立憲主義の回復を求める市民連合（市民連合）は、日本、国民と公明党が正式合意した「敵基地攻撃能力」（反撃能力）の保有は断じて認められないとする声明を発表しました。

反対の「サイル基地や発射を指令する中枢機能（首都）を「サイル攻撃する能力を保有する」とは、「いま必要なのは、地域に各野党に提出した政策に対する要望書や、今年の臨時国会開会にあたっての要請書で、「敵基地攻撃能力」の反対を明記し、政策合意を確認してきたと掲載してあります。

摘要。専守防衛の範囲内での戦火を拡大させない「平和国家」として存立するという「戦後日本の国是を根幹から破壊するものであり、断じて許されない」とあります。

市民連合は、2020年1月に各野党に提出した政策に手側からの報復攻撃を正当化する口実を与え、防衛政策としてもまったく機能しないとしています。